

決算報告書

第12期

自：平成21年4月1日

至：平成22年3月31日

三洋信販債権回収株式会社

東京港区芝一丁目5番9号

住友不動産芝ビル2号館

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,694,871	流動負債	6,656,964
現金及び預金	1,283,307	受託回収預り金	459
買取債権	12,609,782	短期借入金	6,165,000
前払費用	27,557	1年内返済予定の長期借入金	150,000
繰延税金資産	692,193	未払金	51,679
供託金	100,120	未払費用	42,143
その他	46,413	未払法人税等	178,523
貸倒引当金	2,064,502	賞与引当金	53,000
		その他	16,158
固定資産	200,251	負債合計	6,656,964
(1)有形固定資産	27,174	純資産の部	
建物	10,015	株主資本	6,238,158
器具備品	17,158	資本金	500,000
(2)無形固定資産	61,753	利益剰余金	5,738,158
ソフトウェア	56,905	利益準備金	125,000
その他	4,847	その他利益剰余金	5,613,158
(3)投資その他の資産	111,324	別途積立金	5,464,000
投資有価証券	10	繰越利益剰余金	149,158
長期前払費用	1,988		
繰延税金資産	990	純資産合計	6,238,158
敷金・保証金	108,305	負債・純資産合計	12,895,123
その他	30		
資産合計	12,895,123		

損益計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営 業 収 益		7,335,923
営 業 費 用		6,987,341
営 業 利 益		348,582
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息	341	
受 取 配 当 金	295	
保 険 配 当 金	2,825	
そ の 他	399	3,861
営業外費用		
支 払 利 息	124,723	124,723
経 常 利 益		227,720
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損	61,579	
特別退職金	49,619	
事務所移転費用	45,141	
リース解約損	9,755	166,096
税引前当期純利益		61,624
法人税・住民税 及び事業税	317,631	
法人税等調整額	288,231	29,400
当期純利益		32,224

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの(株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 買取債権の評価基準及び評価方法

買取債権の評価は個別法による原価法を採用しております。

但し、正常債権については、償却原価法を採用しております。

償却原価法とは最終返済日までの見込回収総額に基づき回収額の原価を算出する方法をいいます。

2.固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3 ~ 15年
器	具 備 品	5 ~ 20年

(2)無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

買取債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 41,346 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引高	
営業収益	3,759 千円
その他の営業費用	52 千円
営業取引以外の取引による取引高	145 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:千円)
貸倒引当金	631,657
賞与引当金	21,565
未払事業税	14,278
事務所移転費用	18,116
その他	7,565
合計	<u>693,183</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三洋アセットマネジメント(有)	100.0 ()	債権回収 の受託	受託回収手数料	3,759		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

なお、当該子会社は、期中清算終了しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1・2)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の 子会社	パル債権回収(株)	()	合併事業	合併費用の清算	321	未払金	338

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 上記の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)
役員	茶谷 篤	()	法廷維持	弁護士報酬	72,842		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社は茶谷篤が所属する真山・茶谷法律事務所へ法律事件に関する法律事務を委任しております。報酬等については、旧弁護士会報酬会規の最下限程度を適用しております。

2 上記の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産 31,190 円 79 銭
 1 株当たり当期純利益 161 円 12 銭

(重要な後発事象)

パル債権回収株式会社との合併

当社は、平成 22 年 1 月 29 日開催の臨時株主総会において承認を受けました合併契約書に基づき、平成 22 年 4 月 1 日付でパル債権回収株式会社と合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社とパル債権回収株式会社の強みを生かした統合により、両社の補完および経営資源を生かし、有効活用を推進するためであります。

2. 合併する相手会社の名称

パル債権回収株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、パル債権回収株式会社は解散しております。

4. 合併後の会社の名称

アピリオ債権回収株式会社

5. 合併比率など

本合併による新株式の発行及び資本金額の増加はありません。

6. 財産の引継

資産合計 15,782,144 千円

負債合計 7,156,482 千円

7. 合併の時期

平成 22 年 4 月 1 日